

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	企業立地事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	企業立地事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	商工費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費
	基本事業名	7-3 企業立地の促進			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。
	対象	市内での工場等の新設・増設を行う企業
	手段 (活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図 (成果指標)	工場等の新設・増設に対する企業の負担を減少し、企業立地の促進、雇用の増加が期待される。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 助成金額	円	9,000,000	4,547,502	7,000,000	8,705,610	124.4%	7,000,000
	②							
	③							
	① 新規雇用人数	人	10	3	10	3	30.0%	10
	② 企業立地件数	件	2	1	2	1	50.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	9,000,000	4,547,502	8,706,000	8,705,610	91.4%	7,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	9,000,000	4,547,502	8,706,000	8,705,610	91.4%	7,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	9,000,000	4,547,502	8,706,000	8,705,610	91.4%	7,000,000
	収入合計	円	9,000,000	4,547,502	8,706,000	8,705,610	91.4%	7,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用(A+B)	円	9,840,000	5,387,502	9,546,000	9,545,610	77.2%	7,840,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年4月より、中小企業を対象とした魚津市中小企業立地促進助成金を受けた企業に対し、立地に伴う新規雇用者が1年間継続雇用された場合、新規雇用者1名あたり20万円を新たに助成する制度を新設した。また、パナソニック北陸工場魚津地区の組織再編に対応するための情報収集を継続的に行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (課題及び今後の評価結果)	市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。パナソニック関連も含め、県とも情報交換しながら積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	企業誘致推進事業			担当部署	課名	商工観光課		
	予算事業名	企業誘致推進事業				係名	商工労働係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	商工費	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費	
基本事業名		7-3 企業立地の促進			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	
	対象	市内での工場等の新設・増設を行う企業	
	手段 (活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。	
	意図 (成果指標)	工場等の新設・増設に対する企業の負担を減少し、企業立地の促進、雇用の増加が期待される。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 企業立地セミナー等への参加	回	2	2	2	1	50.0%	2
	②							
	③							
	① 企業立地相談件数	件	5	2	5	8	160.0%	5
	② 企業立地件数	件	2	1	2	1	50.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	40,000	15,000	40,000	0	-100.0%	40,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	150,000	150,000	150,000	100,000	-33.3%	150,000
	⑤その他	円	140,000	139,960	140,000	78,000	-44.3%	140,000
	支出合計 (A)	円	330,000	304,960	330,000	178,000	-41.6%	330,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	330,000	304,960	330,000	178,000	-41.6%	330,000
	収入合計	円	330,000	304,960	330,000	178,000	-41.6%	330,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×④ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)	円	1,590,000	1,564,960	1,590,000	1,438,000	-8.1%	1,590,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	県の主催する企業立地セミナー(東京)に参加したほか、県立地通商課と連携を取り、情報収集を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今)の評価結果	企業誘致で雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。			評価結果		